

【R7年度】重点目標の取組・概要（木材港地区貯木場の利活用の検討〔港湾振興事業〕）

担当課（内線）	産業政策課（内線2904）	重点目標の方向性	地域経済の軸となる産業・観光の活性化
重点目標	経済・交流が活発な岸和田の実現	行政の役割	企業誘致や創業を支援する

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・原木輸入量の減少により貯木場（約76ha）が未活用水面となっている。 ・遊休水面を活用した新規土地造成による、産業用地の創出及び研究機関・企業の誘致など地域振興に資するエリアとして広大な土地の有効活用が期待される。

R7年度の事業費（内訳）
委託料 4,000,000円（右記調査等の支援委託）

課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）
【中期的(4～5年後)にめざす成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・現時点では事業内容、事業主体などが未決定のため未定。
【成果に向けての各年度の進め方】 <ul style="list-style-type: none"> ・現時点では事業内容、事業主体などが未決定のため未定。 ※埋立事業の一般的な年次スケジュールは木材港地区貯木場利活用ビジョンに記載のとおり
【R7年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】 ①木材コンビナート貯木場埋立検討予備調査支援業務 大阪府（大阪港湾局）が実施する木材コンビナート貯木場埋立検討予備調査（環境アセスメント調査）と連携し、埋立検討に必要な調査・支援を実施する。 ②大阪府や忠岡町など関係機関との協議・検討を進める。

R8年度以降の想定事業費（ランニング経費）
未定 大阪府や忠岡町など関係機関との協議・検討状況及び各種調査結果をふまえ、取組内容を決定する。

取組の進捗・成果を測る指標
土地利用方針など事業の方向性等が確定次第、指標を設定する

成果・指標が未達成の場合の取扱い
※必ず縮小・廃止時期を記載すること

【R7年度】重点目標の取組・ロジックモデル（木材港地区貯木場の利活用の検討〔港湾振興事業〕）

ロジックモデル【事業立案時点】

・現時点では事業内容、事業主体などが未決定のため未定。

財源	他団体の状況	その他（行政サービスとしての適正性について など）

■ 中期的にめざす成果に対する達成度



- （めざす成果は後年度に設定）

■ R7年度において実施・実現できたこと

- ・ 木材コンビナートの利活用に向けた検討会まちづくり部会 1回
- ・ 木材コンビナートの利活用に向けた検討会まちづくり部会担当者会 5回
- ・ 木材コンビナートの利活用に向けた検討会 1回
- ・ 埋立後の土地利用ニーズ調査の実施

■ R7年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）



- ・ 木材コンビナート貯木場埋立検討予備調査支援業務
大阪府（大阪港湾局）が実施する木材コンビナート貯木場埋立検討予備調査（環境アセスメント調査）と連携し、埋立検討に必要な調査・支援を実施する。
- ・ 大阪府や忠岡町など関係機関との協議・検討を進める。

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指標名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R7年度実績値
	（指標は後年度に設定）				

■ R7年度において実施・実現できなかったこと

- 埋立てに必要な港湾計画の変更に向けた調査や埋立て検討にかかる予備調査、環境アセスメント調査を大阪府が実施中であり、埋立ての事業化には至っていない。

■ 課題分析

- 大阪府全体の産業用地不足をはじめとした、広域的課題に対応するための土地利用の検討が必要。
- 管理者である大阪府と課題や情報を共有し、埋立後の土地利用方針の検討を進めることが必要。

■ ロジックモデルの振り返り

- なし

■ 次年度以降の予定・改善内容

- 木材港地区貯木場の利活用に向けて、必要な調査及び大阪府や忠岡町など関係機関との協議・検討を進める。
- 木材港地区貯木場の土地のポテンシャルを考慮すると、市町を超えた広域的な視点からの利活用を更に検討する必要がある。